

都市再生整備計画 事後評価シート

宗岡地区

平成31年3月

埼玉県志木市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	埼玉県	市町村名	志木市	地区名	宗岡地区	面積	35.3ha						
交付期間	平成27年度～平成29年度	事後評価実施時期	平成30年度	交付対象事業費	47,9百万円	国費率	0.5						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	事業名 老人福祉センター、市道第2159号線、都市機能施設評価分析に係る調査						削除/追加による目標、指標、数値目標への影響					
	基幹事業	事業名											
	提案事業	新橋院、就労継続支援B型事業所											
	当初計画から削除した事業												
	新たに追加した事業												
	交付期間の変更	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響											
	当初計画から削除した事業												
	新たに追加した事業												
	交付期間の変更	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響											
	当初計画から削除した事業												
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標	従前値	基準年度	目標年度	目標値	数値	評価値	達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
	指標1	福祉施設等の利用者数	人/年	H24	H30	53,929	47,556	54,173	○	あり	老人福祉センターを新築に移転させ利用者の利便性や福祉サービスの向上した。	H31年4月	
	指標2									なし			
	指標3									あり			
	指標4									なし			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標5									あり			
	その他の数値指標1									なし			
	その他の数値指標2									あり			
	その他の数値指標3									なし			
4)定性的な効果発現状況	指標	従前値	基準年度	目標年度	目標値	数値	評価値	達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
	モニタリング												
5)実施過程の評価	モニタリング	実施内容						実施状況					今後の対応方針等
	住民参加プロセス	都市再生整備計画に記載し、実施できた						都市再生整備計画に記載し、実施できなかった					
	持続的なまちづくり体制の構築	都市再生整備計画に記載し、実施できた						都市再生整備計画に記載し、実施できなかった					
		都市再生整備計画に記載し、実施できなかった						都市再生整備計画に記載し、実施できなかった					

様式2-2 地区の概要

奈良地区(埼玉県志木市) 都市再生整備計画の成果概要				
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
医療、福祉機能の向上や行政サービス機能の向上による安心、安全で暮らしやすいまちづくりの推進 ・施設の利用による利便性向上など地域の福祉サービスの向上を図る ・関連事業により誘致される新病院を含め、地域に医療・福祉機能を集積することにより、効率的なまちづくりの推進をする	福祉施設等の利用者数	47,556 H24	53,929 H30	H
	単位:人/年	H	H	H
	単位:	H	H	H
	単位:	H	H	H
	単位:	H	H	H

まちの課題の変化

- ・医療施設及び福祉施設の機能低下や老朽化に対応するため、拠点区域内に集積するまちづくりを行い、併せて施設へのアクセス道路の歩車道分離や、周辺の公共交通ネットワークの拡充などによる低炭素化を進めることが望まれている。
- ・集約型都市構造の形成に向け、都市拠点における公的不動産を有効活用し、都市機能の集約強化を図っていく必要がある。

今後のまちづくり
の方策
(改善策を含む)

・住みなれた地域社会の中で、地域と人や施設などの社会資源のネットワーク化を推進するとともに、互いに支え合う仕組みを構築し、誰もがいきいきと自立した生活が送れるまちを目指すこととしている。
・また、市民一人ひとりの健康の保持・増進と疾病予防を推進するとともに、市民病院を拠点とした健康・医療・福祉の連携強化による地域医療体制を充実させている。
・市役所を中心とする「行政サービスと憩いの拠点」に設定し、志木駅周辺や市民病院周辺や市民病院などと連携する道路に沿った「都市中心軸」で都市の骨格を形成することとしている。また、市民病院周辺の医療・福祉拠点については、「生活拠点界隈」に位置付けられ、主要な生活道路や歩行者・自転車ネットワークで結ぶことで、都市構造を補完するものと位置付けられている。

まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
添付様式5-② まちの課題の変化
添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
添付様式6-参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式 1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標	●		新病院と合築することにより総合健診センターの健診受診者数増加させ、安心・安全で暮らしやすいまちづくりを推進する。	削除	新病院事業は、当初は都市再生整備計画の中で実施予定であったが、それが別の事業の枠組みで実施されることになったため。
C. 目標値	●		総合健診センター受診者数2,000人／年	削除	新病院事業は、当初は都市再生整備計画の中で実施予定であったが、それが別の事業の枠組みで実施されることになったため。
D. その他()		●			

添付様式 1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（事業の追加・削除を含む）

事業	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況		
	事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み	
事業箇所名									
道路	8	230m	8	230m		影響なし。	●		
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利 用システム									
地域生活基盤 施設									
高質空間形成 施設									
高次都市施設									
既存建造物活 用事業	150	約2,000㎡	33	410㎡		影響なし。	●		
地方都市リノ ベーション推進 施設	150	557㎡	-	-	事業の削除。	影響なし。			
地方都市リノ ベーション推進 施設	1,500	7,620㎡	-	-	事業の削除。	影響なし。			
調査	9	都市機能施設評価 に係る調査	7	都市機能施設評価 に係る調査	単年度事業を2か年に渡る事業に変 更。	影響なし。	●		
住宅市街地 総合整備事業									

※1：事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式 1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（事業の追加・削除を含む）

事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
パリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1. 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業									
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
宗岡地区(都市機能立地支援事業)		宗岡地区	230百万円	230百万円	H26~H27	H26~H27	100%	事業主体は民間 (新病院7,920m ²)

(参考)関連事業

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	単位	(参考)※1 計画以前の値 (ア)	従前値 (イ)	基準 年度	目標値 (ウ)	目標 年度	数値(エ)		目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無	
								モニタリング	事後評価	モニタリング	事後評価	あり	なし
指標1	福祉施設等の利用者数	人/年		47,556	H24	53,929	H30	モニタリング 確定見込み ●	事後評価	モニタリング ○	事後評価	●	
指標2								モニタリング 確定見込み	事後評価	モニタリング	事後評価		
指標3								モニタリング 確定見込み	事後評価	モニタリング	事後評価		
指標4								モニタリング 確定見込み	事後評価	モニタリング	事後評価		
指標5								モニタリング 確定見込み	事後評価	モニタリング	事後評価		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他記事事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	総合福祉センターは平成29年6月から工事のため閉鎖され、平成30年5月から再開したが、平成30年5月から平成31年1月までの9カ月間の毎月の利用者数をみると、月平均で4,514人であったため、この月ベースで平成30年度の12か月間が概くと仮定すると、平成30年度の利用者数は54,173人と推測される。	
指標2		
指標3		
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○：評価値が目標値を上回った場合

△：評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×：評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	単位	(参考)※1 計画以前の値 (ア)	従前値 (イ)		数値(ウ)	本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
				基準 年度	基準 年度			
その他の数値指標1						モニタリング		
						事後評価		
その他の数値指標2						モニタリング		
						事後評価		
その他の数値指標3						モニタリング		
						事後評価		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-1 参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

平成29年度に策定した志木市立地適性化計画において、当該地区は医療・福祉に關する都市機能誘導区域として設定されており、医療・福祉を中心とした都市機能の集積を誘導していくこととなっている。今後の医療・福祉関連の都市機能向上が期待されている。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		実施頻度・実施時期・実施結果	組織の概要	
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名	
	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会	都市計画課、政策推進課、福祉課、長寿応援課、子ども家庭課、道路課	平成31年1月 実施回数(1回)	都市計画課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

種別	指標の種類別		指標○		指標○	
	指標名	福祉施設等の利用者数	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	事業名・箇所名 (既存建造物活用事業総合福祉センター)	◎	◎	総合所見 福祉センター機能を総合福祉センター内に統合したことで、公民館、児童センター等の複数の機能を同一施設内に確保することができ、利便性が向上したことにより利用者が増加した。	総合所見	総合所見
提案事業						
関連事業						

※指標改善への貢献度
 ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
 ○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
 △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
 ー：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用
総合福祉センター内の福祉センター、公民館、児童センター等が連携した施設運営を継続することで、より利用しやすい施設を目指す。

添付様式 4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

種別	指標の種別				指標○				指標○					
	事業名・箇所名	指標名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業														
提案事業														
関連事業														
<p>※目標未達成への影響度 ××：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。 ×：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。 △：数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。 ー：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。</p> <p>※要因の分類 分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能ない要因。 分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能ない要因。 分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能ない要因。 分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能ない要因。</p>														
<p>改善の方針 (記入は必須)</p>														

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-1-1 今後のまちづくり方策にかかるとの検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会	都市計画課、福祉課、長寿応援課、子ども家庭課、道路課、政策推進課	平成31年1月 実施回数(1回)	都市計画課

添付様式5-2-2 まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
医療施設及び福祉施設の機能低下や老朽化に対応するため、拠点区域内に集積するまちづくりを行なうことが望まれている。	地域の福祉サービスの向上を図るため、総合福祉センター内の再配置を行うとともに、老朽化による劣化が生じていた福祉センターを総合福祉センターへ機能移転を行うことで拠点区域内の福祉施設の機能強化につながった。	特になし	
施設へのアクセス、道路の歩車道分離や、周辺の公共交通ネットワークの拡充などによる低炭素化を進めることが望まれている。	新病院(関連事業)と同一のエリア内に福祉センターを機能移転するとともに、エリア内の道路の一部を整備したことにより、高齢者等が施設間を徒歩で移動しやすくなった。	特になし	
集約型都市構造の形成に向け、都市拠点における公的不動産を有効活用し、都市機能の集約・強化を図っていく必要がある。	老朽化による劣化が生じていた福祉センターを、総合福祉センターへ機能移転し施設を複合化したことで、都市機能の集約を図ることができた。	特になし	特になし

これを受けて、成果の持続にかかるとの今後のまちづくり方策を添付様式5-3A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかるとの今後のまちづくり方策を添付様式5-3B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を継続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を継続させるための基本的な考え方	想定される事業
	立地適性化計画に沿った都市機能の誘導(医療福祉施設の集積)の推進	立地適性化計画を踏まえ、当該地区への都市機能の集積を誘導していく。	・当該地区内への医療福祉施設の誘導

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
<ul style="list-style-type: none"> ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策 			

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

- 交付金を活用するきつかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
- 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
- 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
- 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
- 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-④ 参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

--

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまうまいった点	総合福祉センターの来館者数を集計することにより、施設の複合化による利便性の向上が確認できた。	来館者数の増減は、その施設の利便性の向上等を客観的に図ることができる数値目標であると考ええる。
	うまくなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまうまいった点	数値目標については、当該事業を実施する以前から集計を毎年度行っている数字を用いたため、数値目標の確認等を行う際にこれといった支障はなかった。	数値目標には、経常的に用いている数値を用いるほうが、事業の効果を客観的に把握しやすいと考ええる。
	うまくなかった点		
住民参加 ・情報公開	うまうまいった点	施設の複合化については、パブリックコメントはもちろん、アンケート調査や利用者への説明会を実施し、利用者の声を取り入れながら事業を進めた。	利用者の声を聞くことは、事業実施後の市民満足度の向上のためにも必須と考ええる。
	うまくなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまうまいった点	施設の利用者数は、市の事務事業報告書等により数値を把握できるため、事業効果を確認しやすいと考ええる。	モニタリングで得られた数値は、今後、他の施設の複合化等を行う際の参考数値にもできると考ええる。
	うまくなかった点		
その他	うまうまいった点		
	うまくなかった点		

添付様式6-1参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

なし。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成31年3月1日～3月15日	2週間	担当課へ郵送、FAX、 電子メール	都市計画課
広報掲載・回覧・個別配布	—	—	—		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	窓口閲覧	平成31年3月1日～3月15日	2週間		

なし。

住民の意見

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	志木市都市計画審議会委員	平成31年2月	都市計画課	志木市都市計画審議会 条例	志木市都市計画審議会
その他の委員					
審議事項※1 委員会の意見					
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	<ul style="list-style-type: none"> ・方法書に従って事後評価は適切に実施されたことを確認した。 			
	成果の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成する見込みであることを確認した。 			
	実施過程の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 			
	効果発現要因の整理	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センターをリノベーションし、総合福祉センターとして新たにサービスを集積させたことによって、利便性が向上し利用者数が増加したものと考える。市民の喜びとして反映されていると感ずる。 			
	事後評価原案の公表の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当であることを確認した。 			
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・もつとソフト面での評価、例えば、利用者の満足度という評価指標も、今後のサービス向上の観点から非常に重要と考える。 ・利用者数といった数値には表れない大きな効果として、コミュニティの醸成や多世代間の交流といった効果が実際に得られている。 			
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・事後評価の手続きは妥当に進められたことを確認した。 ・この方向で進めていくものとする。 			
	今後のまちづくり方策の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適性化計画では当該地区は医療福祉に関する都市機能誘導区域に該当することから、立地適性化計画を踏まえて一層の都市機能の集積を推進していくことが必要であると考える。 			
	フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップを実施しなければならないことを確認した。 			
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 			
今後のまちづくりについて審議	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のまちづくり方策は妥当であることを確認した。 				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 				

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理（添付様式5）、今後のまちづくり方策の検討（添付様式6）、まちづくり交付金評価委員会の審議（添付様式9）以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署

有識者の意見	
--------	--